



2024年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年11月9日

上場会社名 株式会社ワコールホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3591 URL <https://www.wacoalholdings.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 矢島 昌明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 廣岡 勝也 TEL 075-682-1010
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日
 配当支払開始予定日 2023年12月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	95,130	△2.4	3,816	△12.2	△3,384	—	△2,739	—	△4,396	—
2023年3月期第2四半期	97,506	13.0	4,344	14.7	4,001	△13.3	5,881	8.0	4,300	—

	親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額		基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△4,404	—	8,193	△28.4	△76.09	△76.09
2023年3月期第2四半期	4,218	—	11,440	—	69.19	68.89

(注) 1. 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2. IAS第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）の適用に伴い、2023年3月期第2四半期について遡及適用後の数値を記載しております。なお、四半期利益、親会社の所有者に帰属する四半期利益及び四半期包括利益合計額の2023年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円		百万円		百万円	%
2024年3月期第2四半期	287,948		215,910		212,533	73.8
2023年3月期	285,659		213,482		210,197	73.6

(注) IAS第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）の適用に伴い、2023年3月期について遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2024年3月期	—	50.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	196,000	3.9	1,700	△58.6	△12,000	—	△11,200	—	△10,800	—
									円 銭	
										△186.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	61,000,000株	2023年3月期	64,500,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	4,038,807株	2023年3月期	6,487,185株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	57,878,570株	2023年3月期2Q	60,965,308株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々なリスクや不確実性、その他の要因により、本資料の予想と大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結財政状態に関する説明	P. 5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(会計方針の変更)	P. 12
(セグメント情報)	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

① 当第2四半期の業績

(単位：百万円)

	2023年3月期 第2四半期 連結累計期間	2024年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
売上収益	97,506	95,130	△2,376	△2.4%
売上原価	41,341	41,446	+105	+0.3%
売上総利益	56,165	53,684	△2,481	△4.4%
販売費及び一般管理費	51,821	49,868	△1,953	△3.8%
事業利益	4,344	3,816	△528	△12.2%
その他の収益	1,036	748	△288	△27.8%
その他の費用	1,379	7,948	+6,569	+476.4%
営業利益（△損失）	4,001	△3,384	△7,385	—
金融収益	1,055	1,333	+278	+26.4%
金融費用	552	152	△400	△72.5%
持分法による投資損益	1,377	△536	△1,913	—
税引前四半期利益（△損失）	5,881	△2,739	△8,620	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益（△損失）	4,218	△4,404	△8,622	—

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）における当社グループの国内の経営環境は、物価上昇を背景とする消費者の節約志向の高まりによって中価格帯商品の売上が伸び悩んだことなどが影響し、非常に厳しい状況となりました。海外についても、不安定な経済環境下で、消費の下押し圧力を受け、主要地域の売上は軒並み低調に推移しました。また、ワコールヨーロッパで9月中旬に発生した不正アクセスによるシステム障害に伴う出荷停止も売上の減少要因となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上収益は、951.3億円（前年同期比2.4%減）となりました。事業利益は、減収影響や原価率の上昇などを受けて、38.2億円（前年同期比12.2%減）となりました。営業損益は事業利益の減益に加えて、Intimates Online, Inc.（以下、IO社）の事業撤退および会社清算に伴うワコールインターナショナル（米国）に係る減損損失などの計上（74.3億円）が響き、33.8億円の営業損失（前年同期は40.0億円の営業利益）となりました。

連結子会社のワコールインターナショナル（米国）は、ECによる成長の実現と双方の経営資源の有効活用を図るため、2019年に「LIVELY」ブランドを展開するIO社を買収しました。しかしながら、競合他社参入や個人情報利用制限の高まりによるターゲット広告の制限などを受け、買収後のIO社の業績は想定を大きく下回り、収益化に至りませんでした。このような状況の下、今後の事業展開について様々な可能性を検討してまいりましたが、業績の改善を図ることは困難であると判断し、IO社の「LIVELY」事業の撤退と会社清算を決定しました。

税引前四半期損益は営業損失に加え、持分法投資の減損損失の計上により、27.4億円の損失（前年同期は58.8億円の四半期利益）、親会社の所有者に帰属する四半期損益は44.0億円の損失（前年同期は42.2億円の四半期利益）となりました。

当該期間の為替換算レートは、1米ドル＝141.00円（前年同期133.97円）、1英ポンド＝177.49円（同162.89円）、1中国元＝19.75円（同19.88円）です。

なお、当社グループでは、当連結会計年度の重点施策として掲げている「収益性と資本効率の改善」に向けて、中期経営計画の見直しを行い、国内では「ブランド戦略と顧客戦略の再構築」ならびに「コスト構造改革のスピードアップ」、海外では「EC事業の強化と事業効率の改善」を主要テーマに改めて具体的な戦略の検討・策定を行いました。中期経営計画（リバイズ）の詳細については、当社ホームページをご覧ください。

「中期経営計画の見直しに関するお知らせ」：

https://www.wacoalholdings.jp/ir/topics/files/wacoalholdingsnews20231109_4.pdf

「2024年3月期第2四半期（累計）連結業績予想との差異、通期連結業績予想の修正、連結子会社における構造改革の実施、米国の連結子会社の事業撤退に伴う清算による減損損失計上および役員報酬の減額に関するお知らせ」：

https://www.wacoalholdings.jp/ir/topics/files/wacoalholdingsnews20231109_1.pdf

② 報告セグメントの営業概況

(単位：百万円)

	2023年3月期		2024年3月期		前年同期比	
	第2四半期実績	構成比	第2四半期実績	構成比	増減額	増減率
売上収益合計	97,506	100.0%	95,130	100.0%	△2,376	△2.4%
ワコール事業（国内）	48,865	50.1%	47,275	49.7%	△1,590	△3.3%
ワコール事業（海外）	35,086	36.0%	35,028	36.8%	△58	△0.2%
ピーチ・ジョン事業	6,023	6.2%	5,502	5.8%	△521	△8.7%
その他	7,532	7.7%	7,325	7.7%	△207	△2.7%

(単位：百万円)

	2023年3月期		2024年3月期		前年同期比	
	第2四半期実績	売上比	第2四半期実績	売上比	増減額	増減率
営業利益（△損失）	4,001	4.1%	△3,384	—	△7,385	—
ワコール事業（国内）	1,570	3.2%	1,303	2.8%	△267	△17.0%
ワコール事業（海外）	1,552	4.4%	△5,023	—	△6,575	—
ピーチ・ジョン事業	830	13.8%	△37	—	△867	—
その他	49	0.7%	373	5.1%	+324	+661.2%

a. ワコール事業（国内）

当第2四半期連結累計期間における販売実績は、ブランドやチャネルごとに動向が異なり、強弱相半ばの状況が継続しました。選別消費の傾向が高まる中、高価格帯ブランドの「Yue（ユエ）」や「Salute（サルート）」が好調を維持したほか、快適な履き心地を追求したメンズアンダーウェアも消費者から高い評価を得て伸長しました。一方、「Wacoal（ワコール）」、「Wing（ウイング）」については、主力商品の積極的なプロモーションがECでの販売拡大に貢献したものの、百貨店や量販店など実店舗での購買客数の増加に繋げることができず、減収となりました。また、自社ECについては増収を確保したものの、販促活動が訪問客数の増加に結びつかず、計画を大きく下回りました。他方、他社ECについては、継続してECモール運営事業者との連携強化に取り組んだ結果、計画を上回って推移しました。

これらの結果、当該セグメントの売上収益は472.8億円（前年同期比3.3%減）となりました。営業利益は、前期のフレックス定率制度の特別運用による人件費の減少などが貢献したものの、減収や原価率の上昇を吸収できず、13.0億円（前年同期比17.0%減）となりました。

b. ワコール事業（海外）

ワコールヨーロッパは、英国の冷夏の影響によって第2四半期連結会計期間の水着の売上が前年同期に対して半減したほか、サイバーインシデントによる出荷停止が影響し、第2四半期連結会計期間の売上は現地通貨ベースで減収となりました。なお、不正アクセスからの復旧作業が完了し、10月上旬より受注・出荷業務を再開しています。

ワコールインターナショナル（米国）は、IO社の大幅な減収を主因に前年同期の売上高を下回りました。米国ワコールは、デジタルマーケティングの強化が奏功し、自社ECは好調に推移しましたが、消費マインドの低下を受けた得意先の仕入抑制の継続などによって他社ECが伸び悩んだ結果、減収となりました。IO社については、収益性の改善に向けて販促投資を抑制した結果、訪問客数が大きく減少し減収となりました。なお、前述の通り、IO社については将来的に業績の改善を図ることは困難であると判断し、「LIVELY」事業からの撤退と同社の清算を決定しています。

中国ワコールは、前年同期に新型コロナウイルス感染症に対する厳格な行動制限が実施されていた裏返しから増収となりましたが、行動制限の解除後も来店客数の戻りは弱く、想定を大きく下回る回復に留まりました。また他社ECについても前年同期並みで推移したものの、市場トレンドを捉えた商品開発の遅れなどから想定を大きく下回って推移しました。

これらの結果、邦貨換算後の当該セグメントの売上収益は350.3億円（前年同期比0.2%減）となりました。各社が現地通貨ベースで減収となりましたが、主要通貨が円安に推移したことが寄与し、前年同期並みの水準となりました。営業損益は、減収影響に加え、IO社の事業撤退・清算に伴いワコールインターナショナル（米国）に係るのれんの減損損失などの計上が影響し、50.2億円の営業損失（前年同期は15.5億円の営業利益）となりました。

c. ピーチ・ジョン事業

当第2四半期連結累計期間については、直営店・自社ECともに会員限定施策などの集客策や、新商品に関する販促活動を行い、需要喚起を図ったものの、想定を大きく下回る結果となりました。他方、他社ECについては新たなECモール事業者との取引開始が寄与したこともあり、堅調に推移しました。

これらの結果、当該セグメントの売上収益は55.0億円（前年同期比8.7%減）となりました。営業損益は、減収の影響や、ECシステムの更新に伴う経費増加に加えて、中国の子会社清算に伴う為替差損の実現が影響し、0.4億円の営業損失（前年同期は8.3億円の営業利益）となりました。

d. その他

当第2四半期連結累計期間については、ルシアンは大手衣料品チェーン向けのプライベートブランド商品の販売が低調に推移した結果、減収となりました。一方、七彩は大型工事案件の進捗や新規受注の寄与により増収となりました。また、Aiにつきましても、旅行関連需要の回復などを受け増収となりました。

これらの結果、当該セグメントの売上収益は73.3億円（前年同期比2.7%減）、営業利益は3.7億円（前年同期比661.2%増）となりました。減収となったものの、前年同期にルシアン子会社の清算に伴う費用計上があった裏返しから、増益となりました。

(参考) 主要子会社の売上収益・営業利益（△損失）

(単位：百万円)

売上収益	2023年3月期		2024年3月期		前年同期比	
	第2四半期実績	構成比	第2四半期実績	構成比	増減額	増減率
ワコール	46,018	47.2%	44,569	46.9%	△1,449	△3.1%
ワコールインターナショナル（米国）	15,537	15.9%	15,111	15.9%	△426	△2.7%
ワコールヨーロッパ	10,069	10.3%	10,055	10.6%	△14	△0.1%
中国ワコール	4,796	4.9%	5,161	5.4%	+365	+7.6%
ピーチ・ジョン	6,023	6.2%	5,502	5.8%	△521	△8.7%
ルシアン	1,848	1.9%	1,326	1.4%	△522	△28.2%
七彩	3,248	3.3%	3,320	3.5%	+72	+2.2%

※外部売上収益のみを記載しています。

(単位：百万円)

営業利益（△損失）	2023年3月期		2024年3月期		前年同期比	
	第2四半期実績	売上比	第2四半期実績	売上比	増減額	増減率
ワコール	1,967	4.3%	1,400	3.1%	△567	△28.8%
ワコールインターナショナル（米国）	596	3.8%	△6,716	—	△7,312	—
ワコールヨーロッパ	409	4.1%	800	8.0%	+391	+95.6%
中国ワコール	△656	—	△220	—	+436	—
ピーチ・ジョン	830	13.8%	△37	—	△867	—
ルシアン	△185	—	89	6.7%	+274	—
七彩	20	0.6%	△7	—	△27	—

(2) 連結財政状態に関する説明

① 資産、負債、株主資本等の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、のれんの減損に伴いのれんが減少したものの、現金及び現金同等物や棚卸資産、退職給付に係る資産の増加などにより、前連結会計年度末に比して22億89百万円増加し、2,879億48百万円となりました。

負債は、借入金や繰延税金負債が増加したものの、営業債務及びその他の債務が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比して1億39百万円減少し、720億38百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、円安の影響で在外営業活動体の換算差額が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比して23億36百万円増加し、2,125億33百万円となりました。

これらの結果により、当第2四半期連結会計期間末における親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比して0.2ポイント増加し、73.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比して35億52百万円増加し、303億33百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期損失43億96百万円に減価償却費及び償却費や法人所得税費用などによる調整を加えた金額に対して、資産及び負債の増減などによる調整を行った結果、40億92百万円の収入(前年同期に比し7億62百万円の収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、その他の金融資産の売却及び償還による収入などにより、56億72百万円の収入(前年同期は11億17百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース負債の返済や自己株式の取得、配当金の支払などにより、80億51百万円の支出(前年同期に比し44億61百万円の支出減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期の連結業績予想については、当第2四半期連結累計期間の業績ならびに中期経営計画(リバイズ)において「不採算ブランドの撤退・統合」、「低収益店舗の撤退」、「在庫の処分」、「希望退職の募集」を始めとした構造改革を実施することを踏まえ、2023年5月12日に公表した連結業績予想を変更しています。詳細については、本日公表の「2024年3月期第2四半期(累計)連結業績予想との差異、通期連結業績予想の修正、連結子会社における構造改革の実施、米国の連結子会社の事業撤退に伴う清算による減損損失計上および役員報酬の減額に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	26,781	30,333
営業債権及びその他の債権	20,215	19,521
その他の金融資産	1,804	2,199
棚卸資産	53,720	56,347
その他の流動資産	3,100	4,105
流動資産合計	105,620	112,505
非流動資産		
有形固定資産	46,702	46,912
使用权資産	12,260	11,584
のれん	16,256	11,268
無形資産	13,043	12,640
投資不動産	2,957	2,954
持分法で会計処理されている投資	20,499	20,565
その他の金融資産	50,195	50,592
退職給付に係る資産	13,978	15,560
繰延税金資産	3,316	2,484
その他の非流動資産	833	884
非流動資産合計	180,039	175,443
資産合計	285,659	287,948

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	5,000	7,172
リース負債	4,661	4,483
営業債務及びその他の債務	17,535	14,926
その他の金融負債	1,172	1,109
未払法人所得税	1,683	1,164
その他の流動負債	13,791	15,112
流動負債合計	43,842	43,966
非流動負債		
借入金	3,084	1,925
リース負債	7,670	7,179
退職給付に係る負債	2,470	2,194
繰延税金負債	13,886	15,560
その他の非流動負債	1,225	1,214
非流動負債合計	28,335	28,072
負債合計	72,177	72,038
資本		
資本金	13,260	13,260
資本剰余金	29,029	20,563
利益剰余金	151,779	149,114
その他の資本の構成要素	32,023	40,349
自己株式	△15,894	△10,753
親会社の所有者に帰属する持分合計	210,197	212,533
非支配持分	3,285	3,377
資本合計	213,482	215,910
負債及び資本合計	285,659	287,948

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
		%		%
売上収益	97,506	100.0	95,130	100.0
売上原価	△41,341	△42.4	△41,446	△43.6
販売費及び一般管理費	△51,821	△53.1	△49,868	△52.4
その他の収益	1,036	1.0	748	0.8
その他の費用	△1,379	△1.4	△7,948	△8.4
営業利益 (△損失)	4,001	4.1	△3,384	△3.6
金融収益	1,055	1.1	1,333	1.4
金融費用	△552	△0.6	△152	△0.1
持分法による投資利益	1,377	1.4	753	0.8
持分法による投資の減損損失	—	—	△1,289	△1.4
税引前四半期利益 (△損失)	5,881	6.0	△2,739	△2.9
法人所得税費用	△1,581	△1.6	△1,657	△1.7
四半期利益 (△損失)	4,300	4.4	△4,396	△4.6
四半期利益 (△損失) の帰属				
親会社の所有者	4,218	4.3	△4,404	△4.6
非支配持分	82	0.1	8	0.0
四半期利益 (△損失)	4,300	4.4	△4,396	△4.6
1株当たり四半期利益 (△損失)				
基本的1株当たり四半期利益 (△損失) (円)	69.19		△76.09	
希薄化後1株当たり四半期利益 (△損失) (円)	68.89		△76.09	

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益 (△損失)	4,300	△4,396
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△187	5,606
確定給付制度の再測定	△45	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	32	△13
純損益に振り替えられることのない項目合計	△200	5,593
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	7,060	6,378
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	280	618
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	7,340	6,996
その他の包括利益合計	7,140	12,589
四半期包括利益	11,440	8,193
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	11,258	7,982
非支配持分	182	211
四半期包括利益	11,440	8,193

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

項目	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2022年4月1日残高	13,260	29,077	158,940	27,571	△10,858	217,990	2,878	220,868
会計方針の変更による累積的影響額			228			228		228
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,260	29,077	159,168	27,571	△10,858	218,218	2,878	221,096
四半期利益			4,218			4,218	82	4,300
その他の包括利益				7,040		7,040	100	7,140
四半期包括利益合計	—	—	4,218	7,040	—	11,258	182	11,440
自己株式の取得					△3,335	△3,335		△3,335
自己株式の消却					2,863	—		—
株式報酬取引		△77			112	35		35
配当金			△1,844			△1,844	△95	△1,939
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			242	△242		—		—
所有者との取引額合計	—	△77	△4,465	△242	△360	△5,144	△95	△5,239
2022年9月30日残高	13,260	29,000	158,921	34,369	△11,218	224,332	2,965	227,297

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

項目	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2023年4月1日残高	13,260	29,029	151,779	32,023	△15,894	210,197	3,285	213,482
四半期利益 (△損失)			△4,404			△4,404	8	△4,396
その他の包括利益				12,386		12,386	203	12,589
四半期包括利益合計	—	—	△4,404	12,386	—	7,982	211	8,193
自己株式の取得					△3,483	△3,483		△3,483
自己株式の消却		△8,572			8,572	—		—
株式報酬取引		8			52	60		60
配当金			△2,321			△2,321	△99	△2,420
支配継続子会社に対する持分変動		98				98	△20	78
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			4,060	△4,060		—		—
所有者との取引額合計	—	△8,466	1,739	△4,060	5,141	△5,646	△119	△5,765
2023年9月30日残高	13,260	20,563	149,114	40,349	△10,753	212,533	3,377	215,910

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益 (△損失)	4,300	△4,396
減価償却費及び償却費	5,018	5,917
減損損失	—	6,392
金融収益	△1,055	△1,333
金融費用	552	152
持分法による投資損益 (△は益)	△1,377	△753
持分法による投資の減損損失	—	1,289
法人所得税費用	1,581	1,657
固定資産売却損益 (△は益)	137	79
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	553	1,618
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,477	△315
その他の資産の増減額 (△は増加)	△568	△715
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△1,850	△3,192
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△74	△1,872
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,771	448
その他	△958	△2,328
小計	4,553	2,648
利息の受取額	38	119
配当金の受取額	1,218	1,330
利息の支払額	△106	△138
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△849	133
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,854	4,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	293	701
定期預金の預入による支出	△84	△908
有形固定資産の取得による支出	△1,447	△1,112
有形固定資産の売却による収入	243	33
無形資産の取得による支出	△1,051	△837
その他の金融資産の取得による支出	△33	△77
その他の金融資産の売却及び償還による収入	986	7,824
その他	△24	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,117	5,672
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,896	668
長期借入れによる収入	1,340	—
リース負債の返済による支出	△2,975	△2,886
自己株式の取得による支出	△3,335	△3,483
親会社の所有者への配当金の支払額	△1,844	△2,321
非支配持分への配当金の支払額	△95	△99
条件付対価の支払額	△707	—
非支配持分への子会社持分売却による収入	—	78
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,512	△8,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,290	1,839
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,485	3,552
現金及び現金同等物の期首残高	37,485	26,781
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,000	30,333

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループでは、第1四半期連結会計期間よりIAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税 (2021年5月改訂)	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理の明確化

この基準の適用により、リース及び廃棄義務のように取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせる取引に関する当初認識時の会計処理が明確化され、当該将来加算一時差異と将来減算一時差異について繰延税金負債及び繰延税金資産が連結財政状態計算書にそれぞれ認識されることとなります。

同基準の適用により前連結会計年度の連結財務諸表を遡及修正しております。これにより、要約四半期連結財政状態計算書の前連結会計年度において、繰延税金資産が363百万円増加、利益剰余金が361百万円増加、その他の資本の構成要素が2百万円増加しております。また、要約四半期連結損益計算書の前第2四半期連結累計期間において、法人所得税費用が17百万円減少し、四半期利益が同額増加しております。

なお、上記の基準の適用による累積的影響額が反映されたことにより、要約四半期連結持分変動計算書において、前第2四半期連結累計期間の利益剰余金の期首残高が228百万円増加しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントに関する情報

前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 3	連結
	ワコール 事業 (国内)	ワコール 事業 (海外)	ピーチ・ ジョン 事業	計			
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	48,865	35,086	6,023	89,974	7,532	—	97,506
セグメント間の内部売上収益	529	7,419	146	8,094	1,983	△10,077	—
合計	49,394	42,505	6,169	98,068	9,515	△10,077	97,506
セグメント利益 (注) 2	1,570	1,552	830	3,952	49	—	4,001

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 3	連結
	ワコール 事業 (国内)	ワコール 事業 (海外)	ピーチ・ ジョン 事業	計			
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	47,275	35,028	5,502	87,805	7,325	—	95,130
セグメント間の内部売上収益	332	6,971	93	7,396	2,546	△9,942	—
合計	47,607	41,999	5,595	95,201	9,871	△9,942	95,130
セグメント利益 (△損失) (注) 2	1,303	△5,023	△37	△3,757	373	—	△3,384

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ルシアン事業、七彩事業等を含みます。

2. セグメント利益（△損失）の合計については、要約四半期連結損益計算書の営業利益（△損失）と一致しております。なお、営業利益（△損失）から税引前四半期利益（△損失）までの調整については、要約四半期連結損益計算書に記載のとおりであります。
3. セグメント間取引は、原価に利益を加算した金額で行われております。

(2) 地域別に関する情報

外部顧客に対する売上収益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
日本	61,797	59,562
アジア・オセアニア	10,973	10,976
欧米	24,736	24,592
合計	97,506	95,130

- (注) 1. 売上収益は連結会社の所在地を基礎とし分類したものであります。
2. 欧米のうち、米国における前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の売上収益は、それぞれ18,199百万円及び17,267百万円であります。